

# 労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

本誌特別調査

## 皇位継承に伴う 休日増への企業対応

実務解説—改正法対応シリーズ

### 働き方改革関連法を踏まえた 就業規則・社内規程の見直し実務

実務解説—改正法対応シリーズ

### 平成31年度施行分 施行に合わせて再点検 改正法横断総まとめ

実務解説

### 能力不足・素行不良社員への対応とリスク管理

インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

### 10年後の人事部

第9回 株式会社パーソル総合研究所 ピープルアナリティクスラボ 佐々木 聡氏／西尾紗瞳氏

#### 労働法令

「労働施策基本方針」について

#### 労働判例

定年後再雇用時の賃金額が定年退職時の約半額程度になったとしても当該賃金額の相違は不合理とはいえず、労働契約法20条に違反しない  
(日本ビューホテル事件 東京地裁 平30.11.21判決)

#### 相談室Q&A

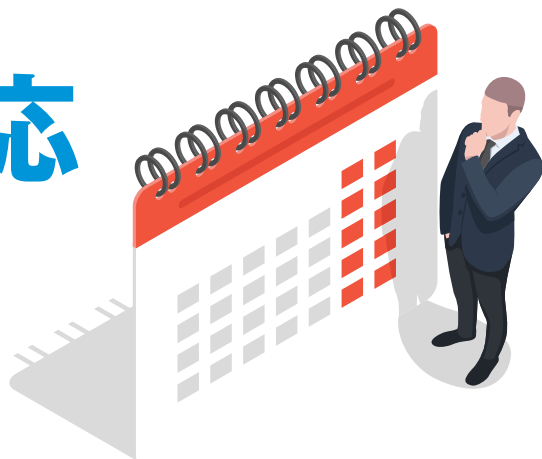
- 電子メールで労働条件を通知する際の留意点
- 電子マネーにチャージする形で賃金を支払うことは可能か
- 災害により避難所での生活を余儀なくされた場合の住宅手当の考え方
- 転職予定先会社からの元社員の退職理由や職務経歴に関する照会内容が著しく事実と相違していた場合、告知する義務があるか
- 就業規則改定に際して従業員代表への意見聴取をSNSで行い、署名欄を代筆する形で手続きを進めることは問題か
- 単身赴任者を定年後再雇用する際、赴任前の地域で雇用する必要はあるか
- 借上げ社宅入居者に対する近隣住民からの苦情に、会社は何らかの対応をすべきか
- 免許停止中の社員がマイカー通勤をして事故に遭い負傷した場合、通勤災害となるか。また、会社は管理者責任を問われるのか

【同梱付録】

### 実務に役立つ法律基礎講座(48)—障害者

INDEX

目次は次ページをご覧ください



## TOPICS

### 8 ニュース 労政ニュース

改正労働基準法Q&Aを公開／“パワハラ防止義務”法案、障害者雇用促進法改正案を国会に提出／  
高度プロフェッショナル制度に関わる省令、指針公布／  
36協定届（新様式）等の電子申請が「e-Gov」で可能となる 等

### 10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

「労働施策基本方針」について

### 14 労働判例 労働判例SELECT

定年後再雇用時の賃金額が定年退職時の約半額程度になったとしても当該賃金額の相違は不合理とはいえ、  
労働契約法20条に違反しない（日本ビューホテル事件 東京地裁 平30.11.21判決）

### 16 労働判例一覧（平成30年12月分）

## 特集1 本誌特別調査

### 18 皇位継承に伴う 2019年度休日増への企業の対応調査 (労務行政研究所)

7割がゴールデンウィークを「10連休」に設定、就業規則を改定して休日増に対応した企業は3社のみ

## 特集2 実務解説—改正法対応シリーズ 第5弾

### 32 働き方改革関連法を踏まえた 就業規則・社内規程の見直し実務

2019年4月施行の改正労働基準法、労働安全衛生法等の内容とそれらを反映した規定例

寺田 晃 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人大槻経営労務管理事務所 会長

## 特集3 実務解説—改正法対応シリーズ 第6弾

### 63 施行に合わせて再点検 改正法横断総まとめ

労働基準法、労働安全衛生法の改正内容を省令、指針、通達等から横断的に確認する

益田浩一郎 社会保険労務士 益田社会保険労務士事務所

## 特集4 実務解説

### 87 能力不足、素行不良社員への対応とリスク管理

人手不足の状況下で、能力発揮・成果が出せない社員を抱えた場合のトラブル回避ポイント

榎本英紀 弁護士 榎本・藤本総合法律事務所

1. 本稿の趣旨……88
2. 雇用形態ごとに見た解雇・雇止め規制……88
3. 想定される社員の行動—トラブルリスクの具体例……90
4. 能力不足や素行不良を理由とした解雇の有効性をめぐる裁判例……91
5. トラブル・訴訟リスクを低減させる対処策……96
6. 能力不足者や素行不良者への指導、注意、退職勧奨等に伴うリスク……98

## 特集5 インタビュー：転換期の企業人事を考えるシリーズ

### 100 10年後の人事部

第9回 株式会社パーソル総合研究所  
ピープルアナリティクスラボ 室長 佐々木 聡氏／  
ピープルアナリティクスラボ 西尾紗瞳氏

データに基づく客観性、傾向値、記録が「戦略人事」実現のカギになる

### 106 相談室Q&A

- 電子メールで労働条件を通知する際の留意点……106
- 電子マネーにチャージする形で賃金を支払うことは可能か……108
- 災害により避難所での生活を余儀なくされた場合の住宅手当の考え方……110
- 転職予定先会社からの元社員の退職理由や職務経歴に関する照会内容が著しく事実と相違していた場合、告知する義務があるか……112
- 就業規則改定に際して従業員代表への意見聴取をSNSで行い、署名欄を代筆する形で手続きを進めることは問題か……114
- 単身赴任者を定年後再雇用する際、赴任前の地域で雇用する必要はあるか……116
- 借り上げ社宅入居者に対する近隣住民からの苦情に、会社は何らかの対応をすべきか……118
- 免許停止中の社員がマイカー通勤をして事故に遭い負傷した場合、通勤災害となるか。また、会社は管理者責任を問われるのか……120

#### 同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(48) 障害者

家永 勲 弁護士 弁護士法人ALG & Associates 執行役員